



福岡市の財務書類

(平成 30 年度決算)

令和2年3月

目 次

I 一般会計等財務書類	1
1. 財務書類4表（一般会計等）	
2. 注記	
3. 附属明細書	
II 全体財務書類	20
1. 財務書類4表（全体）	
2. 注記	
3. 附属明細書	
III 連結財務書類	28
1. 財務書類4表（連結）	
2. 注記	
3. 附属明細書	
用語解説	36

注）本書の計数は表示単位未満を四捨五入等しているため、下位項目との合計や項目間の差額、割合などが一致しない場合があります。

I 一般会計等財務書類

1. 財務書類4表(一般会計等)

(1) 一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,063,229 ※	固定負債	1,411,663 ※
有形固定資産	2,421,820 ※	地方債	1,275,844
事業用資産	1,273,291	長期未払金	11,142
土地	865,613	退職手当引当金	92,791
立木竹	803	損失補償等引当金	7,814
建物	1,016,916	その他	24,071
建物減価償却累計額	△ 628,950	流動負債	163,612 ※
工作物	43,958	1年内償還予定地方債	133,463
工作物減価償却累計額	△ 31,424	未払金	5,044
船舶	713	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 622	前受金	-
浮標等	49	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 15	賞与等引当金	10,022
航空機	3,075	預り金	13,246
航空機減価償却累計額	△ 1,492	その他	1,836
その他	-	負債合計	1,575,274 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,667	固定資産等形成分	3,127,899
インフラ資産	1,131,237 ※	余剰分(不足分)	△ 1,544,059
土地	782,990		
建物	29,770		
建物減価償却累計額	△ 15,782		
工作物	718,780		
工作物減価償却累計額	△ 395,349		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	10,827		
物品	30,828		
物品減価償却累計額	△ 13,536		
無形固定資産	2,589		
ソフトウェア	2,522		
その他	67		
投資その他の資産	638,819		
投資及び出資金	382,229		
有価証券	3,120		
出資金	109,610		
その他	269,499		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	7,857		
長期貸付金	43,867		
基金	205,661		
減債基金	159,027		
その他	46,634		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 795		
流動資産	95,885		
現金預金	28,616		
未収金	2,599		
短期貸付金	10,592		
基金	54,078		
財政調整基金	31,788		
減債基金	22,290		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	3,159,114	純資産合計	1,583,839 ※
		負債及び純資産合計	3,159,114 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(2) 一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	641,495 ※
業務費用	304,152 ※
人件費	136,192 ※
職員給与費	116,544
賞与等引当金繰入額	10,022
退職手当引当金繰入額	2,078
その他	7,547
物件費等	150,741
物件費	97,155
維持補修費	16,772
減価償却費	36,814
その他	-
その他の業務費用	17,219 ※
支払利息	12,888
徴収不能引当金繰入額	593
その他	3,737
移転費用	337,343 ※
補助金等	77,834
社会保障給付	215,230
他会計への繰出金	40,736
その他	3,544
経常収益	46,833
使用料及び手数料	25,414
その他	21,419
純経常行政コスト	△ 594,662
臨時損失	4,138
災害復旧事業費	378
資産除売却損	403
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	3,357
その他	-
臨時利益	3,466
資産売却益	2,726
その他	740
純行政コスト	△ 595,334

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(3) 一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,548,549	3,094,955	△ 1,546,406
純行政コスト(△)	△ 595,334		△ 595,334
財源	628,283 ※		628,283 ※
税収等	433,518		433,518
国県等補助金	194,766		194,766
本年度差額	32,949		32,949
固定資産等の変動(内部変動)		30,602	△ 30,602
有形固定資産等の増加		40,695	△ 40,695
有形固定資産等の減少		△ 38,946	38,946
貸付金・基金等の増加		144,325	△ 144,325
貸付金・基金等の減少		△ 115,472	115,472
資産評価差額	12	12	
無償所管換等	2,329	2,329	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	35,290	32,943	2,347
本年度末純資産残高	1,583,839 ※	3,127,899	△ 1,544,059

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(4) 一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	613,961 ※
業務費用支出	276,618
人件費支出	146,534
物件費等支出	113,927
支払利息支出	12,888
その他の支出	3,269
移転費用支出	337,343 ※
補助金等支出	77,834
社会保障給付支出	215,230
他会計への繰出支出	40,736
その他の支出	3,544
業務収入	654,935
税収等収入	433,518
国県等補助金収入	175,151
使用料及び手数料収入	25,414
その他の収入	20,852
臨時支出	378
災害復旧事業費支出	378
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	40,596
【投資活動収支】	
投資活動支出	185,016
公共施設等整備費支出	40,695
基金積立金支出	58,085
投資及び出資金支出	3,372
貸付金支出	82,864
その他の支出	-
投資活動収入	150,883
国県等補助金収入	19,614
基金取崩収入	40,177
貸付金元金回収収入	86,637
資産売却収入	4,455
その他の収入	-
投資活動収支	△ 34,133
【財務活動収支】	
財務活動支出	158,630
地方債償還支出	156,710
その他の支出	1,920
財務活動収入	152,884
地方債発行収入	152,884
その他の収入	-
財務活動収支	△ 5,746
本年度資金収支額	717
前年度末資金残高	13,291
本年度末資金残高	14,008
前年度末歳計外現金残高	14,648
本年度歳計外現金増減額	△ 40
本年度末歳計外現金残高	14,608
本年度末現金預金残高	28,616

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 注記（一般会計等）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当ありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（4）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去3年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含まれる将来負担額をもとに計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、起債対象とならないものや通常の維持管理であるもの、固定資産の取得価額等が300万円未満であるときには、原則として修繕費として処理しています。

② 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
(公財)福岡市施設整備公社	—	4,743百万円	9,630百万円	14,373百万円
(一財)福岡市ハートセンター	—	2,068百万円	—	2,068百万円
(一財)福岡市水産加工公社	—	146百万円	—	146百万円
福岡県信用保証協会	—	269百万円	1,158百万円	1,426百万円
(公財)福岡市教育振興会	—	589百万円	—	589百万円
計	—	7,814百万円	10,788百万円	18,602百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

10件 55百万円（会計年度末における訴訟金額）

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

伊都土地区画整理事業特別会計

香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

市立病院機構病院事業債管理特別会計

市債管理特別会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、市立病院機構病院事業債管理特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	11.0%	123.2%

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 18,046百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している又は売却が予定されている資産

イ 内訳

土地 788百万円

② 基金借入金（繰替運用）の内容

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 419,058百万円

算入公債費等の額 61,365百万円

将来負担額 1,842,169百万円

充当可能基金 256,370百万円

充当可能特定歳入 293,342百万円

基準財政需要額算入見込額 851,506百万円

④ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

1,061百万円

(3) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 37,259百万円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 200,000百万円

一時借入金に係る利子額 8百万円

6. その他

(1) 市債管理特別会計について

市債の借入（借入経費を含む。）、償還（支払利息及び償還諸費を含む。）及び事務経費については、全会計において、整理会計である市債管理特別会計を通じて行っていますが、本財務書類では、会計ごとの資産負債残高、損益及び資金の流れを明確にするために、その金額を市債管理特別会計ではなく、各会計の財務書類に計上しています。

3 一般会計等 附属明細書

(1) 資産項目の明細 ①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D)=(A)+(B)-(C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度 末残高 (D)-(E)	
							(D)-(E)	(D)-(E)
事業用資産	1,915,691	38,800	18,698	1,935,793	662,502	22,112	1,273,291	
土地	866,057	1,786	2,230	865,613	-	-	865,613	
立木竹	803	-	-	803	-	-	803	
建物	995,245	31,259	9,587	1,016,916	628,950	21,013	387,966	
工作物	47,272	1,354	4,668	43,958	31,424	685	12,534	
船舶	710	14	11	713	622	18	91	
浮標等	19	29	-	49	15	0	34	
航空機	3,075	-	-	3,075	1,492	396	1,583	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	2,511	4,358	2,201	4,667	-	-	4,667	
インフラ資産	1,523,341	23,830	4,804	1,542,367	411,131	14,255	1,131,237	
土地	774,965	84,19	394	782,990	-	-	782,990	
建物	27,675	2,357	263	29,770	15,782	706	13,988	
工作物	709,262	9,800	282	718,780	395,349	13,549	323,431	
その他	-	-	-	-	-	-	-	
建設仮勘定	11,439	3,254	3,865	10,827	-	-	10,827	
物品	30,523	864	558	30,828	13,536	95	17,293	
合計	3,469,555	63,494	24,060	3,508,989	1,087,169	36,462	2,421,820	

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	318,356	378,469	27,653	447,556	27,755	20,809	52,692	1,273,291
土地	186,744	226,717	6,819	397,617	3,482	8,172	36,062	865,613
立木竹	-	-	-	-	803	-	-	803
建物	127,354	145,714	20,686	44,123	23,170	12,313	14,607	387,966
工作物	2,231	5,498	13	4,016	299	274	204	12,534
船舶	-	20	-	-	-	0	71	91
浮標等	-	-	-	-	-	34	-	34
航空機	-	-	-	-	-	0	1,583	1,583
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,028	520	135	1,801	2	17	166	4,667
インフラ資産	680,754	1	-	40	19,967	-	430,474	1,131,237
土地	344,065	-	-	4	19,704	-	419,217	782,990
建物	13,964	-	-	-	14	-	9	13,988
工作物	31,2063	-	-	28	93	-	11,247	323,431
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,662	1	-	8	156	-	-	10,827
物品	433	14,115	61	148	187	2,024	325	17,293
合計	999,543	392,584	27,714	447,745	47,909	22,833	483,492	2,421,820

③投資及び出資金の明細

市価価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 （貸借対照表計上額） （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）-（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（%） （A）/（E） （F）	実価価額 （D）×（F） （G）	投資増生引当金 計上額 （H）	（参考）財産に關 する附屬記載額
下水道事業会計	67,938	797,893	600,906	196,987		50.3%	99,104	-	-
水道事業会計	75,138	370,334	184,481	185,853		43.2%	80,250	-	-
高速鉄道事業会計	126,422	366,211	343,934	21,277		99.5%	21,176	-	-
福岡市土地開発公社	40	5,582	3,593	1,989		100.0%	1,989	-	40
福岡市住宅供給公社	10	7,060	3,303	3,757		100.0%	3,757	-	10
福岡北九州高速道路公社	82,720	1,275,255	1,051,244	224,011		37.1%	83,108	-	82,720
（地独）福岡市立病院機構	663	29,290	22,805	6,485		100.0%	6,485	-	663
（公財）福岡アジア都市研究所	30	59	28	31		100.0%	31	-	30
（公財）福岡市施設整備公社	200	16,285	16,171	114		100.0%	114	-	200
（公財）福岡市スポーツ協会	160	364	108	256		73.3%	188	-	160
（社）福岡市社会福祉事業団	5	1,312	378	934		100.0%	934	-	5
（公財）ふくおか環境財団	20	4,720	2,282	2,438		100.0%	2,438	-	20
（株）福岡クリーンエナジー	2,550	14,629	2,298	12,331	5,000	51.0%	6,289	-	2,550
（公財）福岡市中小企業従業員福祉協会	10	286	44	242		100.0%	242	-	10
（公財）福岡市文化芸術振興財団	200	675	18	657		100.0%	657	-	200
（公財）福岡観光コンベンションビューロー	755	896	58	838		94.8%	794	-	755
（一財）福岡コンベンションセンター	485	13,633	2,805	10,828		92.5%	10,016	-	485
（公財）九州先端科学技術研究所	250	587	47	540		83.3%	450	-	250
（一財）福岡市水産加工公社	10	573	211	362		100.0%	362	-	10
（公財）福岡市緑のまちづくり協会	35	1,857	327	1,530		100.0%	1,530	-	35
（公財）博多駅前地区土地区画整理記念会館	728	596	5	591		100.0%	591	-	728
博多酒粕株式会社	3,060	16,618	687	15,931	6,400	47.8%	7,617	-	3,264
（公財）福岡市学校給食公社	5	849	830	19		50.0%	10	-	5
（公財）福岡よかトピア国際交流財団	900	4,091	25	4,066		27.7%	1,126	-	900
（株）福岡ソフトリサーチパーク	3,270	6,605	1,238	5,367	6,928	47.2%	2,533	-	3,270
福岡タワー（株）	1,000	4,506	512	3,994	3,000	33.3%	1,331	-	1,000
（株）博多産	300	2,889	2,023	866	1,125	26.7%	231	-	300
福岡地下街開発（株）	3,600	20,375	8,143	12,232	7,382	48.8%	5,965	-	3,600
サンセルビル管理（株）	15	164	12	152	50	30.0%	46	-	15
（一財）博多通員会館	21	230	6	224		39.6%	89	-	21
（公財）福岡市教育振興会	29	6,721	5,573	1,148		47.2%	542	-	29
合計	370,569	2,970,146	2,254,092	716,054			339,997	-	101,274

市価価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）-（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（%） （A）/（E） （F）	実価価額 （D）×（F） （G）	強制評価減 （H）	貸借対照表計上額 （A）-（H） （I）
福岡県道路公社	7,390	72,947	50,082	22,865		32.3%	7,385	-	7,390
地方公共団体情報システム機構	2	36,297	31,084	5,213		1.5%	78	-	2
（一財）地域活性化センター	5	4,371	144	4,227		0.2%	8	-	5

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (A)/(F) (F)	乗算係数 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する附書記載額
(一財) 地方公務員安全衛生推進協会	26	5,252	23	5,229		0.5%	26	-	26	26
(一財) 地郷社会ライブラリー協会	24	2,345	51	2,294		1.1%	25	-	24	24
(一財) 地蔵総合整備財団	150	11,604	34	11,570		1.4%	162	-	150	150
地方公共団体金融機構	237	24,589,199	24,294,008	295,191		0.0%	4,133	-	237	237
(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	186,526	66,865	119,661		0.0%	0	-	1	1
(公財) 福岡県建設技術情報センター	0	1,145	253	892		5.0%	45	-	0	0
(一財) 建築コスト管理システム研究所	1	2,021	240	1,781		0.3%	5	-	1	1
(公財) 福岡県電力追放運動推進センター	99	1,968	13	1,955		5.2%	102	-	99	99
(公財) 産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,576	1,529	6,047		0.5%	30	-	30	30
(公財) アグロス福岡	1	918	257	661		33.3%	220	-	1	1
(一財) 伝統的工芸品産業振興協会	6	1,010	142	868		0.8%	7	-	6	6
(一財) 九州産業技術センター	15	1,756	222	1,534		4.5%	69	-	15	15
(公財) 福岡県産業・科学技術振興財団	2	2,632	466	2,166		1.2%	26	-	2	2
(独) 空港周辺整備機構	50	3,737	1,720	2,017		12.5%	252	-	50	50
福岡県信用保証協会	550	905,768	809,138	96,630		0.9%	870	-	550	550
福岡県農業信用基金協会	13	151,931	143,672	8,259		0.3%	25	-	13	13
福岡県広域森林組合	8	1,739	471	1,268		1.0%	13	-	8	8
(公社) ふくおか国営農業振興協会	0	1,980	53	1,927		0.0%	0	-	0	0
(公社) ふくおか豊かな海づくり協会	100	506	28	478		24.2%	116	-	100	100
(公社) 福岡県畜産協会	1	1,518	1,337	181		0.0%	-	-	1	1
(公財) 福岡県農業振興推進機構	0	2,624	2,192	432		0.5%	2	-	0	0
全国漁業信用基金協会	62	167,254	133,911	33,343		0.3%	100	-	62	62
(一財) 公園財団	30	6,041	3,647	2,394		3.0%	72	-	30	30
(公財) 区画整理促進機構	10	2,658	34	2,624		2.9%	76	-	10	10
(公財) 九州大学術学研究都市推進機構	46	217	12	205		23.0%	47	-	46	46
福岡県住宅供給公社	0	58,039	37,675	20,364		4.3%	885	-	0	0
(一財) 高齢者住宅財団	10	1,735	420	1,315		3.4%	45	-	10	10
(一財) 福岡県建設住宅センター	15	1,992	242	1,750		6.0%	105	-	15	15
(独) 都市再生機構	36	12,679,255	11,518,181	1,161,074		0.0%	0	-	36	36
佐賀県道路公社	2,400	28,240	18,350	9,890		24.3%	2,403	-	2,400	2,400
(一財) 道路管理センター	16	3,799	2,012	1,787		3.1%	55	-	16	16
(一財) 河川情報センター	5	3,207	1,245	1,962		1.0%	20	-	5	5
(公財) リバーフロント研究所	10	1,930	323	1,607		1.8%	29	-	10	10
(一財) 砂防フロントエリア整備推進機構	1	3,191	737	2,454		0.1%	2	-	1	1
(公財) 九州運輸振興センター	1	257	14	243		2.0%	5	-	1	1
(一財) みなと総合研究財団	1	1,698	79	1,619		0.2%	3	-	1	1
(一財) 沿岸技術研究センター	1	2,332	931	1,401		0.2%	3	-	1	1
(一財) 港湾空港総合技術センター	5	5,431	1,421	4,010		1.1%	44	-	5	5
(費) 福岡市スタートアップ支援施設運営委員会	0	255	5	250		0.0%	0	-	0	0
(株) ジェイコム九州	100	36,701	15,174	21,527	13,066	0.8%	165	-	100	100
(株) 日本至くじシステム	2	838	619	219	134	1.5%	3	-	2	2
アビスパ福岡(株)	14	810	634	176	422	3.2%	6	-	14	14
(株) ビー・ピー・シー	12	183	47	136	80	15.0%	20	-	12	12
九州地理情報(株)	12	607	450	157	100	12.0%	19	-	12	12
博多ハスターミナル(株)	40	7,198	4,066	3,132	1,000	4.0%	125	-	40	40
(株) 博多ステーションビル	20	5,070	1,622	3,448	500	4.0%	138	-	20	20
博多リハレイン管理(株)	100	1,524	183	1,341	642	15.6%	209	-	100	100
合計	11,660	39,017,832	37,146,058	1,871,774			18,178	-	11,660	11,660

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調査記載額
福岡市庁舎建設等資金積立金	-	3,161	-	-	3,161	3,161
福岡市財政調整基金	-	31,788	-	-	31,788	32,588
福岡市営住宅基金	-	1,630	-	-	1,630	1,775
福岡市中央児童会館基金	-	2	-	-	2	2
福岡市土地開発基金	2,803	8,600	1,078	-	12,481	12,481
福岡市民間社会福祉事業従事職員福利厚生基金	-	70	-	-	70	70
福岡市高速鉄道建設基金	-	9,794	-	-	9,794	9,794
福岡市市債管理基金	58,611	122,706	-	-	181,317	154,069
福岡市港湾整備事業基金	-	52	-	-	52	48,771
福岡市営住宅修繕基金	-	1,791	-	-	1,791	2,626
福岡市「エーワード」福岡大会記念杯「」振興基金	-	5,582	-	-	5,582	5,571
福岡市営住宅敷金基金	-	2,225	-	-	2,225	2,238
福岡市水道水源かん養事業基金	-	281	-	-	281	283
福岡市港湾環境整備保全基金	-	14	-	-	14	14
福岡市伊都土地区画整理事業基金	-	2,821	-	-	2,821	2,827
福岡市NPO活動支援基金	-	21	-	-	21	27
福岡市地域保健福祉振興基金	-	1,385	-	-	1,385	1,387
福岡市音楽産業振興基金	-	2	-	-	2	2
福岡市環境市民ファンド	-	391	-	-	391	357
福岡市こども未来基金	-	3,074	-	-	3,074	3,066
福岡市みどりの基金	-	3	-	-	3	8
福岡市都市景観形成基金	-	27	-	-	27	27

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
福岡市事業系ごみ資源化推進ファンド	-	1,552	-	-	1,552	1,547
福岡市健康づくり基金	-	108	-	-	108	108
福岡城整備基金	-	68	-	-	68	42
福岡市消防救急基金	-	99	-	-	99	98
合計	61,414	197,247	1,078	-	259,739	282,938

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方独立行政法人					
福岡市立病院機構	13,533	-	1,420	-	14,953
地方三公社					
福岡北九州高速道路公社	25,888	-	8,733	-	34,621
第三セクター等					
空港周辺整備機構貸付金	12	-	17	-	29
その他の貸付金					
若年者専修学校等技能習得資金貸付金	1	-	1	-	2
家庭的保育室設置に伴う敷金貸付金	4	-	-	-	4
小規模保育事業所設置に伴う敷金貸付金	15	-	-	-	15
賃貸分園設置に伴う敷金貸付金	26	-	-	-	26
母子父子寡婦福祉資金貸付金	4,162	-	406	-	4,568
災害援護資金貸付金	-	-	1	-	1
住宅新築資金等貸付金	4	-	2	-	6
水洗便所改造資金貸付金	1	-	0	-	1
奨学金貸付金	221	-	12	-	233
合計	43,867	-	10,592	-	54,459

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
若年者専修学校等技能習得資金貸付金	6	-
生活保護世帯等一時貸付金	12	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	2,359	43
災害援護資金貸付金	410	2
福岡市災害援護臨時貸付金	331	1
住宅新築資金等貸付金	181	12
奨学金貸付金	277	-
小計	3,576	58
【未収金】		
税等未収金		
市民税	1,284	291
固定資産税	541	87
軽自動車税	40	8
市たばこ税	-	-
入湯税	-	-
事業所税	1	0
都市計画税	123	19
その他の未収金		
分担金及び負担金	685	126
使用料及び手数料	48	9
財産収入	34	-
諸収入	1,525	196
小計	4,281	737
合計	7,857	795

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
若年者専修学校等技能習得資金貸付金	-	-
生活保護世帯等一時貸付金	3	-
母子父子寡婦福祉資金貸付金	71	-
災害援護資金貸付金	1	-
福岡市災害援護臨時貸付金	-	-
住宅新築資金等貸付金	1	-
奨学金貸付金	9	-
小計	85	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	1,362	-
固定資産税	390	-
軽自動車税	28	-
市たばこ税	0	-
入湯税	-	-
事業所税	8	-
都市計画税	86	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	201	-
使用料及び手数料	61	-
財産収入	-	-
諸収入	378	-
小計	2,514	-
合計	2,599	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
【通常分】	920,476	99,036	102,887	61,654	151,537	10,581	592,935	176,431	881
一般公共事業	194,473	17,964	27,225	7,319	37,446	7,436	115,046	18,939	-
公営住宅建設	55,593	4,654	7,430	5,900	1,521	1,362	39,380	7,859	-
災害復旧	220	49	217	-	4	-	-	-	-
教育・福祉施設	156,597	21,221	27,863	-	49,987	438	78,168	23,814	141
一般単独事業	374,851	43,797	4,039	12,622	43,249	610	313,591	114,421	740
その他	138,741	11,350	36,113	35,813	19,331	735	46,750	11,398	-
【特別分】	488,832	34,427	52,864	43,304	66,782	2,308	323,573	94,569	-
臨時財政対策債	422,144	24,495	52,864	43,304	62,065	1,733	262,177	67,504	-
減税補てん債	40,180	536	-	-	-	-	40,180	17,459	-
退職手当債	4,847	2,259	-	-	3,122	575	1,150	-	-
その他	21,661	7,137	-	-	1,596	-	20,065	9,606	-
合計	1,409,307	133,463	155,751	104,958	218,319	12,890	916,508	271,000	881

② 地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
1,409,307	1,114,776	151,480	129,328	6,552	4,316	1,498	1,358	0.84%

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,409,307	133,583	148,269	140,669	126,113	137,105	323,717	177,603	146,455	75,792

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要

※ 特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	880	593	678	-	795
退職手当引当金	103,136	2,078	12,423	-	92,791
損失補償等引当金	5,197	3,357	-	740	7,814
賞与等引当金	10,019	10,022	10,019	-	10,022
合計	119,232	16,051	23,120	740	111,422

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	保育所建設費等補助金	民間社会福祉法人・学校法人	3,297	保育所等整備交付金の交付の対象となる保育所の新設等に対する補助
	鉄道高架工事費負担金	西日本鉄道(株)	3,226	西鉄天神大牟田線雑餉隈駅付近の連続立体交差事業に対する負担金
	直轄工事費負担金(港湾)	国	2,761	国施行の港湾整備等に対する負担金
	住宅市街地総合整備事業補助金	民間事業者	1,243	民間事業者の共同住宅整備に対する補助
	老人保健福祉施設整備補助金(特養ホーム)	民間事業者	1,127	特別養護老人ホーム等の施設整備に対する補助
	直轄工事費負担金(道路)	国	1,036	国施行の道路整備等に対する負担金
	福岡コンベンションセンター補助金	(一財)福岡コンベンションセンター	567	福岡国際会議場建設及び福岡国際センターの施設改修に係る金融機関からの借入金の返済に対する元利償還金相当額の補助
	その他	-	3,490	
	計		16,747	
	その他の補助金等	下水道事業費負担金	下水道事業会計	20,525
後期高齢者医療負担金		福岡県後期高齢者医療広域連合	12,572	福岡県後期高齢者医療広域連合に対する負担金
高速鉄道事業費補助金		高速鉄道事業会計	7,519	高速鉄道事業会計に対する補助金
私立幼稚園就園奨励費補助金		各私立幼稚園設置者を通じて各保護者	2,688	私立幼稚園通園児保護者の経費負担軽減
福岡空港事業費負担金		福岡県	2,560	空港法に基づく福岡空港事業に対する負担金
福岡市立病院機構負担金		福岡市立病院機構	2,000	福岡市立病院機構に対する運営費負担金
福岡市保育協会補助金(一般)		(一社)福岡市保育協会	1,081	私立保育所等職員の処遇改善に要する費用等に対する補助
立地交付金		民間事業者	822	市内に新たに拠点を進出する民間事業者等に対する交付金
私立幼稚園運営費補助金		(一社)福岡市私立幼稚園連盟	818	福岡市私立幼稚園連盟が行う私立幼稚園運営費補助事業に対する補助
その他		-	10,502	
計		61,087		
合計		77,834		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		332,597
		地方譲与税		6,369
		利子割交付金		357
		配当割交付金		796
		株式等譲渡所得割交付金		732
		分離課税所得割交付金		292
		県民税所得割臨時交付金		3,841
		地方消費税交付金		30,096
		ゴルフ場利用税交付金		37
		自動車取得税交付金		1,382
		軽油引取税交付金		4,931
		国有提供施設等所在市助成交付金		29
		地方特例交付金		1,178
		地方交付税		34,717
		交通安全対策特別交付金		592
		分担金及び負担金		15,270
		寄付金		299
		他会計繰入金		-
		小計		433,515
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	17,738
			都道府県等支出金	1,121
			計	18,859
		経常的補助金	国庫支出金	141,048
			都道府県等支出金	34,104
			計	175,152
	小計		194,011	
	合計		627,526	
特別会計	税収等	地方税		-
		地方譲与税		-
		利子割交付金		-
		配当割交付金		-
		株式等譲渡所得割交付金		-
		分離課税所得割交付金		-
		県民税所得割臨時交付金		-
		地方消費税交付金		-
		ゴルフ場利用税交付金		-
		自動車取得税交付金		-
		軽油引取税交付金		-
		国有提供施設等所在市助成交付金		-
		地方特例交付金		-
		地方交付税		-
		交通安全対策特別交付金		-
		分担金及び負担金		3
		寄付金		-
		他会計繰入金		-
		小計		3
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	755
			都道府県等支出金	-
			計	755
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計		755	
	合計		758	
合計	税収等		433,518	
	国県等補助金		194,766	

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	595,334	175,152	60,157	295,221	64,804
有形固定資産等の増加	40,695	19,614	14,234	2,392	4,455
貸付金・基金等の増加	144,325	-	3,821	53,867	86,637
その他	-	-	-	-	-
合計	780,354	194,766	78,212	351,480	155,896

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：百万円)

種類	本年度末残高
預金	14,008
合計	14,008

Ⅱ 全体財務書類

1. 財務書類4表(全体)

(1) 全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,465,431 ※	固定負債	2,485,870 ※
有形固定資産	3,982,511 ※	地方債等	2,033,149
事業用資産	1,747,433 ※	長期未払金	11,167
土地	962,205	退職手当引当金	104,066
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	7,814
立木竹	803	その他	329,675
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	303,486
建物	1,202,536	1年内償還予定地方債等	233,922
建物減価償却累計額	△ 736,787	未払金	38,192
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	558,936	前受金	3,161
工作物減価償却累計額	△ 269,688	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	11,189
船舶	3,388	預り金	14,750
船舶減価償却累計額	△ 2,572	その他	2,272
船舶減損損失累計額	-	負債合計	2,789,356
浮標等	49		
浮標等減価償却累計額	△ 15	【純資産の部】	
浮標等減損損失累計額	-	固定資産等形成分	4,535,826
航空機	3,075	余剰分(不足分)	△ 2,633,201
航空機減価償却累計額	△ 1,492		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	26,996		
インフラ資産	2,124,195 ※		
土地	850,613		
土地減損損失累計額	-		
建物	95,355		
建物減価償却累計額	△ 54,497		
建物減損損失累計額	-		
工作物	2,197,648		
工作物減価償却累計額	△ 1,035,269		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,600		
その他減価償却累計額	△ 5		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	68,749		
物品	333,303		
物品減価償却累計額	△ 222,419		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	7,493		
ソフトウェア	2,576		
その他	4,917		
投資その他の資産	475,426 ※		
投資及び出資金	146,944		
有価証券	3,324		
出資金	143,620		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	11,222		
長期貸付金	43,867		
基金	275,527 ※		
減債基金	173,458		
その他	102,070		
その他	2		
徴収不能引当金	△ 2,136		
流動資産	226,551		
現金預金	90,568		
未収金	12,471		
短期貸付金	10,592		
基金	59,803 ※		
財政調整基金	31,788		
減債基金	28,016		
棚卸資産	52,374		
その他	1,025		
徴収不能引当金	△ 283		
繰延資産	-		
資産合計	4,691,982	純資産合計	1,902,625 ※
		負債及び純資産合計	4,691,982 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(2) 全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	988,969 ※
業務費用	470,497 ※
人件費	150,763
職員給与費	128,507
賞与等引当金繰入額	10,999
退職手当引当金繰入額	2,151
その他	9,106
物件費等	283,591 ※
物件費	167,537
維持補修費	26,467
減価償却費	89,567
その他	19
その他の業務費用	36,143
支払利息	25,381
徴収不能引当金繰入額	1,775
その他	8,987
移転費用	518,473 ※
補助金等	299,050
社会保障給付	215,425
他会計への繰出金	-
その他	3,997
経常収益	206,237 ※
使用料及び手数料	159,567
その他	46,671
純経常行政コスト	△ 782,732
臨時損失	4,229
災害復旧事業費	378
資産除売却損	454
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	3,357
その他	40
臨時利益	15,928
資産売却益	15,147
その他	781
純行政コスト	△ 771,033

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(3) 全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,819,657	4,508,420	△ 2,688,763
純行政コスト(△)	△ 771,033		△ 771,033
財源	843,867		843,867
税収等	518,415		518,415
国県等補助金	325,452		325,452
本年度差額	72,835 ※		72,835 ※
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	12		
無償所管換等	3,213		
その他	6,909		
本年度純資産変動額	82,969	27,406	55,562 ※
本年度末純資産残高	1,902,625	4,535,826	△ 2,633,201

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(4) 全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	909,308
業務費用支出	390,836
人件費支出	162,339
物件費等支出	194,542
支払利息支出	25,734
その他の支出	8,221
移転費用支出	518,473 ※
補助金等支出	299,050
社会保障給付支出	215,425
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,997
業務収入	1,024,492 ※
税込等収入	508,280
国県等補助金収入	309,756
使用料及び手数料収入	160,635
その他の収入	45,820
臨時支出	418
災害復旧事業費支出	378
その他の支出	40
臨時収入	15
業務活動収支	114,781
【投資活動収支】	
投資活動支出	244,722
公共施設等整備費支出	86,652
基金積立金支出	74,125
投資及び出資金支出	384
貸付金支出	83,536
その他の支出	25
投資活動収入	187,372
国県等補助金収入	24,417
基金取崩収入	45,471
貸付金元金回収収入	86,903
資産売却収入	29,394
その他の収入	1,187
投資活動収支	△ 57,350
【財務活動収支】	
財務活動支出	256,760
地方債等償還支出	254,409
その他の支出	2,351
財務活動収入	205,853
地方債等発行収入	205,853
その他の収入	-
財務活動収支	△ 50,907
本年度資金収支額	6,525 ※
前年度末資金残高	69,232
本年度末資金残高	75,756 ※
前年度末歳計外現金残高	14,848
本年度歳計外現金増減額	△ 36
本年度末歳計外現金残高	14,812
本年度末現金預金残高	90,568

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 注記（全体）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、モーターボート競走事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び高速鉄道事業会計においては、原則、取得原価としています。

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当ありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 港湾整備事業特別会計

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

② 水道事業会計

移動平均法による原価法

③ 高速鉄道事業会計

先入先出法による原価法

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、高速鉄道事業会計における車両については、定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

なお、モーターボート競走事業会計及び下水道事業会計においては、リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（5）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去3年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含まれる将来負担額をもとに計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

モーターボート競走事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び高速鉄道事業会計については税抜方式、その他の会計は税込方式による会計処理を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等
該当ありません。

3. 重要な後発事象
該当ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
(公財)福岡市施設整備公社	—	4,743百万円	9,630百万円	14,373百万円
(一財)福岡コンパニオンセンター	—	2,068百万円	—	2,068百万円
(一財)福岡市水産加工公社	—	146百万円	—	146百万円
福岡県信用保証協会	—	269百万円	1,158百万円	1,426百万円
(公財)福岡市教育振興会	—	589百万円	—	589百万円
計	—	7,814百万円	10,788百万円	18,602百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

10件 55百万円（会計年度末における訴訟金額）

5. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計，母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計，伊都土地区画整理事業特別会計，香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計，公共用地先行取得事業特別会計，市立病院機構病院事業債管理特別会計，市債管理特別会計，後期高齢者医療特別会計，国民健康保険事業特別会計，介護保険事業特別会計，駐車場特別会計，集落排水事業特別会計，中央卸売市場特別会計，港湾整備事業特別会計，市営渡船事業特別会計，モーターボート競走事業会計，下水道事業会計，水道事業会計，工業用水道事業会計，高速鉄道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法235条の5に基づき，出納整理期間を設けられている団体（会計）においては，出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお，出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で，出納整理期間に現金の受払い等があった場合は，現金の受払い等が終了したものとして調整していません。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため，合計金額が一致しない場合があります。

6. その他

(1) 市債管理特別会計について

市債の借入（借入経費を含む。），償還（支払利息及び償還諸費を含む。）及び事務経費については，全会計において，整理会計である市債管理特別会計を通じて行っていますが，本財務書類では，会計ごとの資産負債残高，損益及び資金の流れを明確にするために，その金額を市債管理特別会計ではなく，各会計の財務書類に計上しています。

3 全体 附属明細書

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	2,747,055	51,100	40,168	2,757,986	1,010,554	35,833	-	-	1,747,433
土地	971,648	1,786	11,229	962,205	-	-	-	-	962,205
立木竹	803	-	-	803	-	-	-	-	803
建物	1,188,884	33,752	20,100	1,202,536	736,787	25,955	-	-	465,749
工作物	561,554	3,634	6,252	558,936	269,688	9,389	-	-	289,248
船舶	2,951	449	11	3,388	2,572	93	-	-	816
浮標等	19	29	-	49	15	-	-	-	34
航空機	3,075	-	-	3,075	1,492	396	-	-	1,583
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18,122	11,449	2,576	26,996	-	-	-	-	26,996
インフラ資産	3,167,653	70,413	24,101	3,213,966	1,089,771	43,166	-	-	2,124,195
土地	842,510	8,568	465	850,613	-	-	-	-	850,613
建物	92,830	2,825	299	95,355	54,497	2,144	-	-	40,858
工作物	2,162,358	37,217	1,927	2,197,648	1,035,269	41,022	-	-	1,162,379
その他	1,600	-	-	1,600	5	-	-	-	1,595
建設仮勘定	68,356	21,803	21,410	68,749	-	-	-	-	68,749
物品	331,682	8,778	7,156	333,303	222,419	9,546	-	-	110,884
合計	6,246,390	130,290	71,425	6,305,255	2,322,744	88,545	-	-	3,982,511

Ⅲ 連結財務書類

1. 財務書類4表(連結)

(1) 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,952,375 ※	固定負債	2,871,364 ※
有形固定資産	4,589,938 ※	地方債等	2,203,602
事業用資産	1,818,104 ※	長期未払金	4,160
土地	983,389	退職手当引当金	109,331
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	269
立木竹	803	その他	554,003
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	350,756
建物	1,278,076	1年内償還予定地方債等	269,838
建物減価償却累計額	△ 766,382	未払金	45,636
建物減損損失累計額	-	未払費用	504
工作物	568,429	前受金	3,561
工作物減価償却累計額	△ 275,717	前受収益	84
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	12,260
船舶	3,388	預り金	16,249
船舶減価償却累計額	△ 2,572	その他	2,624
船舶減損損失累計額	-	負債合計	3,222,120
浮標等	49	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 15	固定資産等形成分	5,023,897
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 3,036,645 ※
航空機	3,075	他団体出資等分	31,819
航空機減価償却累計額	△ 1,492		
航空機減損損失累計額	-		
その他	58		
その他減価償却累計額	△ 41		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	27,055		
インフラ資産	2,651,957 ※		
土地	858,281		
土地減損損失累計額	-		
建物	106,273		
建物減価償却累計額	△ 59,891		
建物減損損失累計額	-		
工作物	2,712,895		
工作物減価償却累計額	△ 1,058,091		
工作物減損損失累計額	-		
その他	21,867		
その他減価償却累計額	△ 13,761		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	84,383		
物品	367,685		
物品減価償却累計額	△ 247,807		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	36,086		
ソフトウェア	2,893		
その他	33,193		
投資その他の資産	326,350 ※		
投資及び出資金	17,391 ※		
有価証券	5,408		
出資金	11,687		
その他	297		
長期延滞債権	11,258		
長期貸付金	833		
基金	296,423		
減債基金	173,458		
その他	122,965		
その他	2,747		
徴収不能引当金	△ 2,302		
流動資産	288,480 ※		
現金預金	138,588		
未収金	19,172		
短期貸付金	11,292		
基金	60,230		
財政調整基金	32,214		
減債基金	28,016		
棚卸資産	57,557		
その他	2,071		
徴収不能引当金	△ 431		
繰延資産	335		
資産合計	5,241,191 ※	純資産合計	2,019,071 ※
		負債及び純資産合計	5,241,191

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(2) 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,204,957 ※
業務費用	544,548 ※
人件費	169,200
職員給与費	145,139
賞与等引当金繰入額	11,820
退職手当引当金繰入額	2,811
その他	9,430
物件費等	317,459 ※
物件費	172,176
維持補修費	34,064
減価償却費	97,351
その他	13,867
その他の業務費用	57,889
支払利息	28,797
徴収不能引当金繰入額	1,884
その他	27,208
移転費用	660,409
補助金等	440,820
社会保障給付	215,425
他会計への繰出金	-
その他	4,164
経常収益	279,242
使用料及び手数料	197,905
その他	81,337
純経常行政コスト	△ 925,715
臨時損失	1,250 ※
災害復旧事業費	531
資産除売却損	629
損失補償等引当金繰入額	-
その他	89
臨時利益	15,265 ※
資産売却益	15,148
その他	116
純行政コスト	△ 911,700

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(3) 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,930,070	4,996,132	△ 3,097,602	31,540
純行政コスト(△)	△ 911,700		△ 912,449	749
財源	991,889 ※		991,619	270 ※
税収等	679,499		679,467	32
国県等補助金	312,390 ※		312,152	237
本年度差額	80,189		79,170	1,018 ※
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 67			
無償所管換等	3,213			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 740			
その他	6,405			
本年度純資産変動額	89,000	27,765	60,956 ※	278
本年度末純資産残高	2,019,071 ※	5,023,897	△ 3,036,645	31,819 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(4) 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	8,778
前年度末資金残高	115,023
比例連結割合変更に伴う差額	△ 24
本年度末資金残高	123,777
前年度末歳計外現金残高	14,848
本年度歳計外現金増減額	△ 36
本年度末歳計外現金残高	14,812
本年度末現金預金残高	138,588 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 注記（連結）

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当ありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、高速鉄道事業会計における車両については、定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

なお、モーターボート競走事業会計及び下水道事業会計においては、リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去3年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

主として期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含まれる将来負担額をもとに計上しています。

④ 賞与等引当金

主として翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）である福岡地下街開発(株)については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
福岡県信用保証協会	—	269百万円	1,158百万円	1,426百万円
計	—	269百万円	1,158百万円	1,426百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

13件 239百万円（会計年度末における訴訟金額）

5. 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
福岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	24.0%
糟屋郡粕屋町外一市水利組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	23.9%
糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.3%
福岡地区水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	58.3%
北筑昇華苑組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	31.3%
福岡都市圏南部環境事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.2%
福岡都市圏広域行政事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	25.5%
福岡県自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.3%
福岡市土地開発公社	地方三公社	全部連結	
福岡北九州高速道路公社	地方三公社	比例連結	37.1%
福岡市住宅供給公社	地方三公社	全部連結	
福岡市立病院機構	地方独立行政法人	全部連結	
福岡アジア都市研究所	第三セクター等	全部連結	
福岡市文化芸術振興財団	第三セクター等	全部連結	
福岡市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	
ふくおか環境財団	第三セクター等	全部連結	
福岡コンベンションセンター	第三セクター等	全部連結	
福岡市中小企業従業員福祉協会	第三セクター等	全部連結	
福岡観光コンベンションビューロー	第三セクター等	全部連結	
九州先端科学技術研究所	第三セクター等	全部連結	
福岡市水産加工公社	第三セクター等	全部連結	
福岡市緑のまちづくり協会	第三セクター等	全部連結	
博多駅地区土地区画整理記念会館	第三セクター等	全部連結	
福岡市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	
福岡市施設整備公社	第三セクター等	全部連結	
福岡市水道サービス公社	第三セクター等	全部連結	
福岡市交通事業振興会	第三セクター等	全部連結	
福岡市学校給食公社	第三セクター等	全部連結	
博多海員会館	第三セクター等	全部連結	
福岡市教育振興会	第三セクター等	全部連結	
福岡よかトピア	第三セクター等	全部連結	
福岡クリーンエナジー	第三セクター等	全部連結	
博多港開発	第三セクター等	全部連結	
博多港ふ頭	第三セクター等	全部連結	
博多座	第三セクター等	全部連結	
福岡ソフトリサーチパーク	第三セクター等	全部連結	
福岡タワー	第三セクター等	全部連結	
サンセルコビル管理	第三セクター等	全部連結	
福岡地下街開発	第三セクター等	全部連結	

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方独立行政法人は、全部連結の対象としています。
- ③ 福岡北九州高速道路公社は、財政健全化法施行規則第12条第1号で定める「出資の割合又は設立団体間で協議の上定めた割合」により比例連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体及び出資割合が25%超50%以下で、役員の派遣、財政支援等の実態や出資及び損失補償等の財政支援の状況を総合的に勘案し、業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について、全部連結の対象としています。
- ⑤ なお、一部の連結対象団体については財務書類の作成が完了していないことから、当該連結対象団体を除いて連結財務書類を作成しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3 連結 附属明細書

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	2,854,360	57,594	47,633	2,864,322	1,046,218	38,588	-	-	1,818,104
土地	992,662	2,134	11,408	983,389	-	-	-	-	983,389
立木竹	803	-	-	803	-	-	-	-	803
建物	1,265,277	34,602	21,802	1,278,076	766,382	28,476	-	-	511,694
工作物	570,909	3,817	6,297	568,429	275,717	9,621	-	-	292,712
船舶	2,951	449	11	3,388	2,572	93	-	-	816
浮標等	19	29	-	49	15	-	-	-	34
航空機	3,075	-	-	3,075	1,492	396	-	-	1,583
その他	58	-	-	58	41	2	-	-	18
建設仮勘定	18,606	16,564	8,115	27,055	-	-	-	-	27,055
インフラ資産	3,734,437	74,869	25,606	3,783,699	1,131,742	45,020	-	-	2,651,957
土地	851,023	8,568	1,310	858,281	-	-	-	-	858,281
建物	103,748	2,825	299	106,273	59,891	2,371	-	-	46,382
工作物	2,676,715	38,107	1,927	2,712,895	1,058,091	41,978	-	-	1,654,805
その他	21,997	35	165	21,867	13,761	671	-	-	8,106
建設仮勘定	80,954	25,334	21,905	84,383	-	-	-	-	84,383
物品	365,639	9,909	7,864	367,685	247,807	11,768	-	-	119,878
合計	6,954,436	142,373	81,103	7,015,706	2,425,768	95,376	-	-	4,589,938

(単位：百万円)

用語解説

◆貸借対照表関連

<固定資産>

- 事業用資産……公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、市営住宅、福祉施設など）
- インフラ資産……社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園、上下水道施設など）
- 物品……車両、物品、美術品など
- 無形固定資産……ソフトウェアなど
- 投資及び出資金……有価証券、出資金、出捐金など
- 投資損失引当金……保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- 長期延滞債権……滞納繰越調定済みで収入未済のもの
- 長期貸付金……地方自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
- 基金……流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）
- その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- 徴収不能引当金……長期延滞債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

<流動資産>

- 現金預金……手元現金や普通預金など
- 未収金……基準日時点1年以内に調定し、収入未済のもの
- 短期貸付金……償還期限が1年以内に到来する貸付金
- 基金……財政調整基金、減債基金の一部
- 棚卸資産……売却を目的として保有している資産
- その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- 減価償却……適正な期間損益計算を行うため、固定資産の価値が減少した分だけ帳簿価額を減少させること

<固定負債>

- 地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- 長期未払金……確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- 退職手当引当金……期末自己都合要支給額
- 損失補償等引当金……履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含まれる将来負担額をもとに計上
- その他……上記以外の固定負債

<流動負債>

- 1年内償還予定地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
- 未払金……基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- 未払費用……一定の契約に従い、継続して役務提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- 前受金……基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- 前受収益……一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払を受けたもの
- 賞与等引当金……基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- 預り金……基準日時点における歳計外現金
- その他……上記以外の流動負債

◆行政コスト計算書関連

<経常費用>

- 人件費……職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- 物件費等……職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設等の維持修繕にかかる費用や減価償却費など
- その他の業務費用……支払利息、徴収不能引当金繰入額など
- 移転費用……住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、他会計への繰出金など

<経常収益>

- 使用料及び手数料……財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
- その他……預金利子など

<臨時損失>

- 災害復旧事業費など

<臨時収益>

- 土地の売却益など

◆純資産変動計算書関連

- 前年度末純資産残高……前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
- 税収等……地方税、地方交付税、地方譲与税など
- 国庫等補助金……国庫支出金及び都道府県支出金など
- 資産評価差額……有価証券等の評価差額
- 無償所管替等……無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

財政に関する資料

●福岡市ホームページ <http://www.city.fukuoka.lg.jp>

- * 決算・財政状況については 市政全般→予算・決算・市債・寄付等
→「決算」あるいは「財政の概要」
- * 予算については 市政全般→予算・決算・市債・寄付等→「予算」
- * 財政運営プランについては 市政全般→市政の運営、方針・プラン→計画・指針
→行財政運営の取り組み→「財政運営プラン」

財政についてのお問い合わせ

●福岡市財政局財政部財政調整課

電 話 : 092-711-4166
F A X : 092-733-5586
eメール : zaisei.FB@city.fukuoka.lg.jp
〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-1